

「21世紀型金融危機」と金融自由化

現代経済専攻

曲 睿婷

要旨

グローバル化が進展する現代において、金融の自由化が一国の経済発展に深く関わると考えられる。しかし、金融の自由化は発展だけではなく、通貨危機が起こるリスクも伴うのである。

例えば、1980年代後半以降、タイは外国直接投資を大量に受け入れ、驚くほどのスピードで高度成長を成し遂げた。しかし、好景気は思い通りに続かず、1997年6月に入った後、わずか一ヶ月の間に通貨の切り下げを迫られた。1997年7月からタイをはじめ、マレーシア、インドネシアなど東南アジア、東アジアまで影響が及び、各国通貨の大幅切り下げが見られた。この1997年のアジア通貨危機は新型金融危機として、「21世紀型金融危機」と分類された。

そこで、「21世紀型金融危機」と「金融自由化」にはどのような繋がりがあるのかという問題にアプローチするために、本稿は初めて「21世紀型金融危機」と呼ばれた1994年メキシコ金融危機から探っていく。

第I節では、1982年のメキシコ債務危機まで遡り、1994年の通貨危機と比較してから「21世紀型金融危機」の特徴を捉えている。債務危機を背景に、メキシコは積極的に海外投資を引き入れた。しかし、アメリカの金利上昇とメキシコ南部原住民の反乱がきっかけとなり、急激な資本逃避が生じ、1994年に初めての「21世紀型金融危機」が起きた。よって、「21世紀型金融危機」の特徴を「急激な資本逃避により生じた自国通貨の大幅切り下げ問題」とであると解釈した。

第II節では、投機攻撃の発生原因が国のファンダメンタルズ自体の問題と投資家たちの人為的行動の変化によるものであること投機理論のモデルを用いて説明している。メキシコやタイのような経済状況が不安定であるにもかかわらずなお急速な経済成長を求める国をターゲットとし、投資家たちは利益を求めるために投機攻撃を仕掛ける。そこで、急激な資本逃避を防ぐために、事前に規制をかけるべきだと考えられる。

第III節では、1997年アジア金融危機が発生する前のタイの経済発展を分析し、タイにおける資本逃避問題の原因を考察している。また、メキシコとタイのような発展途上国が推進した金融の自由化をアメリカと日本が遂げた金融の自由化と比較し、発展途上国が先進国の金融自由化を真似するには、マクロ経済の安定と国内金融システムの成熟が前提であることが分かった。

「21世紀型金融危機」の対策として、危機発生後の「直接的」な救済対策と危機発生前の「間接的」な予防対策の二つがある。金融の自由化を進めることで経済発展を図る発展途上国はこの2つの対策を考慮しておく必要がある。

メキシコとタイに起きた「21世紀型金融危機」から教訓を学び、これからの発展途上国は自国の金融システムの安定化から「金融自由化」の順序に沿って、慎重に経済発展を進めるべきである。

キーワード：21世紀型金融危機、金融自由化、アジア金融危機、テキーラ危機